

7-2-2 教育改革事務部門管理者会議

本会議は、事務部門の最高責任者の方々を対象とした、理事長・学長会議の事務局版と位置づけ、大学全体の教育力の強化を進める上で職員がどのように対応することが望まれるか、情報化戦略の見直しも含め探求することを目的としているが、14回目となる。

22年度は、大学の教育力強化のための戦略の提案や、教育改革に求められる大学ガバナンスの考察を紹介する。また本協会による分野別学士力の提言、情報関係補助金の活用戦略、情報環境の点検・評価に基づく改善の課題、情報セキュリティの点検・評価、大学・短期大学における情報投資の実態などの報告・紹介を通じて理解を促すことを計画し、以下の通りの開催要項を決定した。

平成22年度 教育改革事務部門管理者会議

日時：平成22年11月30日(火) 13:00～17:30

場所：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)3F富士の間

東京都千代田区九段北4-2-25 TEL:03-3261-9921

総武線・地下鉄・都営新宿線「市ヶ谷駅」下車徒歩2分

I. 開催趣旨

今年の春大学を卒業した54万人の内、ニート・フリータは昨年度より3割増となり、10万人を越え日本の持続的発展に不安が漂いはじめている。その9割近くは私立大学の卒業生であり、私立大学としての教育責任は極めて重いものになってきている。

人材育成の成果のすべてが大学教育に起因するものではないが、大学教育での学びが社会で十分発揮されていないことが考えられる。学びが身につけていない、学びが応用できないという現状に、「学ぶことによって何ができるようになるのか」、「社会でどのような活動ができるようになるのか」など、学生目線での説明が少なく、本質的な学びを実現する教育への取り組みに、多くは十分に対応し得ていなかったと思われる。

そこで本会議では、人材育成に対する大学の社会的責任の大きさを確認する中で、社会的・職業的自立に向けた大学教育の在り方、就業力向上を目指した教育の取り組み、ICTを活用した学生の個別支援、学士力としての情報教育、情報化投資の効果検証などの課題について、事務部門管理責任者の方々に理解の普及を図る。

II. プログラム

【開会挨拶】 向 殿 政 男 会長(私立大学情報教育協会)

【講演】 「社会的・職業的自立に向けた大学教育と在り方」

生涯を通じた持続的な就業力を目指すキャリア教育に求められる課題を整理する中で、教養教育と専門教育の補完を含む大学教育の在り方を問い直す。

講師：金子元久氏(国立大学財務経営センター教授、研究部長)

【紹介】 「就業力向上を目指した教育の取り組み事例」

社会人への基礎力を養う授業を学科横断の混成チームで研究し、その成果を発表して、情報を収集・伝達する能力、課題発見・解決能力、チームワーク・リーダーシップ能力などの自己基礎力を身につける取り組みを進めるため、キャリアと教員の専門科目とを関連づけるよう教員の意識を改革し、キャリア教育の定着を目指す。

講師：久富 健氏(武蔵野大学教務部長、環境学部教授)

【紹介】 「学生カルテによるキャリア支援、人間力支援の取り組み事例」

学生の質的变化に向き合い、的確なキャリア形成支援、学習支援、人間力

の向上を育む支援を学生一人ひとりに実施するため、ICTを通じてサイバーチュータを実現し、学生カルテを用いて個別指導の品質を高めている取り組みの事例と今後の課題としてのポートフォリオシステムとの連携について触れる。

講師： 齊藤和郎氏（札幌学院大学教務事務部長）

【関連情報提供】

【コミュニケーション（軽食を用意した情報交換会）】 [会場 6F：霧島]

※個別問題への助言および参加者相互による情報交換を行います

参加状況は、81大学、3短期大学から120名の参加と昨年度より約30名少ない参加であった。

7-3 研修会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメントの研究資料として、教育改善のための教育方法及び教材開発、教育・学習支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の情報を著作権処理済みのもののみデジタルアーカイブして学系分野別に整理し、希望する会員に有料でビデオ・オンデマンド配信している。

コンテンツは20年度161件、21年度168件、21年度167件の496件とした。

コンテンツの使用環境は、Producer for PowerPoint2003で作成しているが、PowerPointがインストールされている必要はない。

22年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員一律42,000円、22年度と21年度分は正会員34,650円から57,750円、賛助会員一律46,200円、20年度分は無料として、加盟校の教職員、賛助会員を対象に利用人数無制限で配信することにし、参加申し込みは、随時可能でWebから行うことにした。



平成22年度 教育改革事務部門管理者会議